

1 日本学術会議について

(1) 目的及び活動

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、①独立して科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、②科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることを職務としている。

また、政府からの諮問に応じて答申し、または進んで政府に対して勧告する権限をもっている。

さらに、国際的な活動として、国際学術団体への加入、世界各地で開催される学術上重要な国際会議への代表派遣、二国間の学術交流のための代表団の派遣及び我が国において開催される重要な学術関係国際会議の主催、後援等を行っている。

(2) 会 員

日本学術会議の会員は、本会議に登録された学術研究団体が選定した会員候補者の中から、所定の手続きを経て、内閣総理大臣により任命された210人の科学者であり、その任期は3年である。

(3) 組 織

日本学術会議の組織には、最高議決機関としての総会のほか、部、常置委員会、特別委員会、研究連絡委員会等がある。

部————部は、第1部から第7部までであり、各会員はその専門とする学問分野に応じ、いずれかの部に分属する。

なお、各部の専門分野は、下記(4)のとおりである。

常置委員会————日本学術会議の目的、職務、権限を果たすため、恒常的に設置されている委員会である。

特別委員会————緊急に処理すべき課題を調査審議するため、必要に応じ設置される委員会である。

研究連絡委員会——科学に関する研究の連絡を図ることを目的として学問分野や研究課題に基づいて設置され、会員と専門的知識を有する者で構成されている。委員会数は180、委員総数は2,370人である。

(4) 専門分野の区分

日本学術会議の組織は、上記のとおりであるが、第1部から第7部までの各部の専門分野の細かい区分は次のとおりである。また、アンケート調査回答者の専攻分

野の分類もこの区分により行った。

第1部 語学・文学，哲学，教育学，心理学，社会学，歴史学，地域研究

第2部 基礎法学，公法学，国際関係法学，民事法学，刑事法学，社会法学，政治学

第3部 経済理論，経済政策，国際経済，経済史，財政学・金融論，商学，経営学，
会計学，経済統計学

第4部 数理科学，物理科学，化学，生物科学，人類学，地質科学，地理学，地球
物理学，科学教育，統計学，核科学

第5部 基礎工学，応用物理学，機械工学，電気工学，電子工学，情報工学，土木
工学，建築学，金属工学，応用化学，資源開発工学，造船学，計測・制御
工学，化学工学，航空宇宙工学，原子力工学，経営工学

第6部 農学，農芸化学，林学，水産学，農業経済学，農業工学，畜産学，獣医学，
蚕糸学，家政学，地域農学，農業総合科学

第7部 生理科学，病理科学，内科系科学，外科系科学，社会医学，歯科学，薬科学

2 調査の概要

(1) 調査の実施

日本学術会議第3常置委員会は、「日本の学術研究環境」に関する報告書を作成するため、アンケート調査を実施した。

調査の対象者は、30～40歳代の若手研究者とし、この年齢基準に該当する日本学術会議の研究連絡委員会（180委員会）の委員自身、及び年齢基準に該当しない委員の推薦による者とした。

調査の方法は、調査対象者に対して、日本学術議事務局が直接調査票を郵送し、記入された調査票は郵送又は各種会議等のおり回収した。

(2) 調査期間

① アンケート調査対象者の推薦依頼状の発送 平成2年1月13日

② アンケート調査対象者の推薦の締切 平成2年2月8日

③ アンケート調査票の発送

調査票の発送は、調査対象者が推薦され次第、順次郵送した。

④ アンケート調査票の提出期限 平成2年3月31日

(3) 調査結果

① 調査対象者の推薦依頼数 2,370名

野の分類もこの区分により行った。

第1部 語学・文学，哲学，教育学，心理学，社会学，歴史学，地域研究

第2部 基礎法学，公法学，国際関係法学，民事法学，刑事法学，社会法学，政治学

第3部 経済理論，経済政策，国際経済，経済史，財政学・金融論，商学，経営学，
会計学，経済統計学

第4部 数理科学，物理科学，化学，生物科学，人類学，地質科学，地理学，地球
物理学，科学教育，統計学，核科学

第5部 基礎工学，応用物理学，機械工学，電気工学，電子工学，情報工学，土木
工学，建築学，金属工学，応用化学，資源開発工学，造船学，計測・制御
工学，化学工学，航空宇宙工学，原子力工学，経営工学

第6部 農学，農芸化学，林学，水産学，農業経済学，農業工学，畜産学，獣医学，
蚕糸学，家政学，地域農学，農業総合科学

第7部 生理科学，病理科学，内科系科学，外科系科学，社会医学，歯科学，薬科学

2 調査の概要

(1) 調査の実施

日本学術会議第3常置委員会は、「日本の学術研究環境」に関する報告書を作成するため、アンケート調査を実施した。

調査の対象者は、30～40歳代の若手研究者とし、この年齢基準に該当する日本学術会議の研究連絡委員会（180委員会）の委員自身、及び年齢基準に該当しない委員の推薦による者とした。

調査の方法は、調査対象者に対して、日本学術議事務局が直接調査票を郵送し、記入された調査票は郵送又は各種会議等のおり回収した。

(2) 調査期間

① アンケート調査対象者の推薦依頼状の発送 平成2年1月13日

② アンケート調査対象者の推薦の締切 平成2年2月8日

③ アンケート調査票の発送

調査票の発送は、調査対象者が推薦され次第、順次郵送した。

④ アンケート調査票の提出期限 平成2年3月31日

(3) 調査結果

① 調査対象者の推薦依頼数 2,370名

② 推薦された対象者	2,139 名
③ 重複推薦を除いた対象者数	2,038 名
a 調査票発送数	2,038 件
b 回答数	1,917 件
c 未回答数	121 件
d 回答率 (b / a)	94.1 %
e 有効回答数	1,869 件
f 使用不能回答数	48 件
g 回答の有効率 (e / b)	97.5 %
h 有効回答率 (e / a)	91.7 %
i 自由記載欄記載数 (延べ数)	1,724 件
(内訳)	
I 学術研究の組織・体制	592 件
II 研究者の養成・確保と国際化	474 件
III 研究費の調達・運用と研究設備	431 件
IV 情報の収集・保存	227 件

(4) 調査票の集計及び処理

① 調査票の集計

回収した調査票は、自由記載の内容を除いて、立教大学コンピュータ・センターのFACOM-760/6を使用しSPSSXを用いて集計した。

② 「専攻分野」の処理

アンケート調査票では、「専攻分野」欄に副会長世話担当研究連絡委員会(12委員会)等を考慮し「その他」欄を設けていたが、文理の分類の都合上、個別に内容を確認し、各分野(7分野)への振り分けを行った。その内訳は次のとおりである。

第1部に振り分けたもの	12件	第2部に振り分けたもの	0件
第3部に振り分けたもの	0件	第4部に振り分けたもの	11件
第5部に振り分けたもの	11件	第6部に振り分けたもの	9件
第7部に振り分けたもの	10件	計	53件

③ 調査対象者の年齢基準

本アンケート調査は、30~40歳代の若手研究者を対象として行ったものであるが、ちょうど50歳に達した研究者からの回答(51件)もあったので、データとし

て使用することとした。

④ 使用不能回答の認定基準

回答された調査票のうち、①不完全回答の設問数が10設問以上のもの、②年齢が対象外のもの、③「学部卒業年」、「研究者として初めて採用された年」、「研究者としての経験年数」欄等から年齢が対象外であると認められるもの、計48件は使用不能回答として削除した。

(5) 調査事項及び集計表

① 調査事項（調査票（後掲）参照）

調査事項は、「学術研究の組織・体制」、「研究者の養成・確保と国際化」、「研究費の調達・運用と研究設備」、「情報の収集・保存」の四つの大項目に分け、95の設問、各項目ごとの自由記載欄及びフェイス・シート（基本的属性調査票）から構成されている。

② 集計表の数値は、次のとおり表示した。

- 1) 合計実数値を100.0%とする構成比（小数点第2位四捨五入）で表した。
- 2) 構成比中「－」は実数値がなかったものであり、「0.0」は実数値があるが四捨五入の結果、単位未満のものである。
- 3) 四捨五入の関係で構成比の合計は「100.0」にならないことがある。
- 4) 「無効回答」とは、当該設問において、記入のなかったもの及び記入があったが指示どおりの回答がされていないもの（例えば一つを選択する場合に二つ以上選択しているもの等）である。

(6) 凡 例

① 「賛成」等の表示方法は次表のとおりである。

表示方法	内 容
賛 成	どちらかといえば賛成を含む
「賛 成」	どちらかといえば賛成を含まない
反 対	どちらかといえば賛成を含む
「反 対」	どちらかといえば反対を含まない
肯 定	まったくそのとおりとほぼそのとおりを含む
中 間	どちらでもない、どちらともいえない
否 定	まったくそうでないとほとんどそうでないを含む

② 文章中に調査票の設問番号を引用する場合は、以下の形式によって表示した。

- 1) 第1章総論では、[〇〇]により全体のデータを引用している。
- 2) 第2章各論では、引用するデータの種類により、次のように表示している。
 - a 第1部から第7部までの全体のデータを引用する場合；[〇〇全]
 - b 第1部から第3部まで（文系）のデータを引用する場合；[〇〇文]
 - c 第4部から第7部まで（理系）のデータを引用する場合；[〇〇理]
 - d 当該部みのデータを引用する場合；[〇〇]

なお、第2章各論の各部におけるデータの引用は、原則として、当該部みのデータを使用することとしたが、そのデータが統計的に有意でなかった場合等には、文理別又は全体のデータを使用した。